

これ以上は命の危険

生活保護費削減 民医連が実態調査

福井

福井県民主医療機関連合会は13日に会見し、生活保護受給者の

生活実態調査結果を発表しました。安倍自公政権が進める生活保護費の削減が受給者に及ぼす深刻な影響を明らかにするため、全日本民主医療機関連合会が実施した緊急調査のうち、福井県内についてまとめたもの。

佐々木紀明・県民医

聞き取りました。

連事務局長は、調査結果について「疾病による失業など正当な理由で受給し、節約してぎりぎりの生活をしている。これ以上の引き下げは命にかかわる」と警告しました。

調査は2月12日～3月12日、民医連加盟施設の利用者19世帯から単身世帯が12世帯、60代以上が20人を占め、5世帯が住居に風呂がなく、14人が週の入浴回数2回以下で、「10日に1度銭湯。夏はペランダで見えないように座って行水することもある」との声もありました。

日平均1000円未満が10世帯で、30代男性は「食事といえるものはとれていない」として1日の食事回数をゼロと答えています。暖房機器は3世帯がエアコンもストーブもないと答えました。

外出のほとんどが通院で、地域の行事は「まったく参加しない」が16世帯、冠婚葬祭も10世帯が「あまり参加しない」全く参加しない」と答えています。生活保護申請のきっかけは、ほとんどが病気と失業です。

相談相手が「いない」と答えた世帯が4世帯ありました。生活保護基準の引き下げに対しては「生活ができなくなってしまう」との声が相次ぎました。